



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月30日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東
コード番号 5449 URL <https://www.osaka-seitetsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 潤一
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 島田 秀彦 (TEL) 06-6204-0163
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	31,626	2.4	2,151	△22.4	3,526	22.1	2,317	15.0
2024年3月期第1四半期	30,887	10.2	2,774	45.4	2,888	16.9	2,014	148.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,180百万円(139.8%) 2024年3月期第1四半期 909百万円(4.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 59.55	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	51.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 204,642	百万円 155,984	% 75.1
2024年3月期	204,737	154,389	74.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 153,762百万円 2024年3月期 152,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 14.50	円 銭 24.50
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	19.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	4.2	3,400	△5.9	4,000	12.3	2,600	14.1	66.80
通期	120,000	2.5	5,900	△15.9	6,500	3.1	4,400	41.0	113.05

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	42,279,982株	2024年3月期	42,279,982株
2025年3月期1Q	3,360,699株	2024年3月期	3,360,526株
2025年3月期1Q	38,919,385株	2024年3月期1Q	38,919,712株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 研究開発活動に関する状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期における国内経済は、個人消費は物価高の影響から弱い動きが見られるものの、高水準の企業収益を背景に設備投資が底堅く推移し、緩やかに回復いたしました。

一方、当社グループの主要需要先である建設業界は、物価上昇に加え、2024年問題の影響による人手不足から、工事が縮減もしくは延期する動きが見られ、建設向け鉄鋼需要は低迷いたしました。

コスト面においても、鉄スクラップ価格の高止まりに加え、電力料金や物流費の値上げもあり、厳しい状況が継続いたしました。

当社が事業を営むインドネシアの経済は、堅調な個人消費を背景に成長いたしました。同国の鉄鋼需要につきましても当社生産品種である形鋼・棒鋼需要も拡大しております。

このような環境の下、マージン管理を徹底し、お客様の理解を得ながら販売価格の改定を図り、適正な販売価格の確保を最優先課題として取り組むとともに、自助努力による徹底的なコスト改善・拡販施策を進めてまいりました。また、為替差益の計上もあり、前年同期に対し増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は28万トン（前年同四半期26万2千トン）、売上高は316億2千6百万円（前年同四半期308億8千7百万円）、経常利益は35億2千6百万円（前年同四半期28億8千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億1千7百万円（前年同四半期20億1千4百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(財政状態の概況)

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.0%減少し、1,138億6千9百万円となりました。これは、主として売掛金が21億9千5百万円、製品が13億3千3百万円増加し、預け金が48億9千1百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.2%増加し、907億7千2百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.0%減少し、2,046億4千2百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4.1%減少し、434億7千8百万円となりました。これは、主として短期借入金で20億5千3百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.4%増加し、51億7千9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、486億5千7百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し、1,559億8千4百万円となりました。

(3) 研究開発活動に関する状況

当社は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ビレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善に取り組んでおります。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、商品開発にかかる研究開発費を8百万円計上しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済の見通しは、雇用所得環境の改善による個人消費の回復と、高水準の企業収益による設備投資の堅調な推移により、国内需要を中心に景気の回復が期待されます。

一方、当社グループの主要需要先である建設業界は、2024年問題における工事の縮減や延期が継続し、建設向け需要の回復が当面見込めない厳しい状況が予想されます。

インドネシア経済の見通しは、堅調な個人消費を背景に一定の成長は続くものと思われ、それに伴う鉄鋼需要も拡大していくものと期待されます。

このような環境の下、国内においては、コスト上昇に対応した販売価格改定により、再生産可能なマージンを確実に確保するとともに、最適操業によるコスト競争力強化に努めてまいります。

インドネシアにおいては、グループ一体となった安価原料調達施策を継続するとともに、在庫政策の見直しで強化された即納対応力により、拡大する需要を確実に捕捉してまいります。

なお、2025年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期（累計）は売上高600億円、経常利益40億円、通期は売上高1,200億円、経常利益65億円を見込んでおります。

(剰余金の配当予想)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当第2四半期末の1株当たり配当金は15円（前第2四半期末10円）、当期末の1株当たり配当金は19円（前期末14円50銭）とさせていただきます予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,724	5,427
売掛金	28,369	30,564
製品	23,042	24,376
仕掛品	798	1,053
原材料及び貯蔵品	7,824	8,036
未収入金	11,999	11,982
預け金	37,387	32,496
その他	109	140
貸倒引当金	△181	△208
流動資産合計	115,074	113,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,568	8,630
機械装置及び運搬具（純額）	25,724	25,769
工具、器具及び備品（純額）	2,339	2,416
土地	37,075	37,378
建設仮勘定	3,026	3,322
有形固定資産合計	76,734	77,518
無形固定資産		
その他	18	18
無形固定資産合計	18	18
投資その他の資産		
投資有価証券	669	632
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
退職給付に係る資産	719	698
繰延税金資産	92	95
その他	1,428	1,810
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,910	13,236
固定資産合計	89,662	90,772
資産合計	204,737	204,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,580	21,934
短期借入金	16,665	14,611
未払金	3,819	3,813
未払法人税等	1,486	1,072
修繕引当金	643	743
その他	1,146	1,303
流動負債合計	45,340	43,478
固定負債		
繰延税金負債	1,607	1,760
退職給付に係る負債	1,932	1,957
事業構造改善引当金	1,137	1,136
その他	329	324
固定負債合計	5,006	5,179
負債合計	50,347	48,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,355	10,355
利益剰余金	137,594	139,357
自己株式	△4,538	△4,538
株主資本合計	152,181	153,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302	276
繰延ヘッジ損益	△33	—
為替換算調整勘定	△589	△774
退職給付に係る調整累計額	328	315
その他の包括利益累計額合計	7	△181
非支配株主持分	2,201	2,222
純資産合計	154,389	155,984
負債純資産合計	204,737	204,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	30,887	31,626
売上原価	26,373	27,429
売上総利益	4,514	4,197
販売費及び一般管理費		
運搬費	875	1,042
給料及び賞与	317	323
退職給付費用	7	6
減価償却費	17	19
その他	522	652
販売費及び一般管理費合計	1,739	2,045
営業利益	2,774	2,151
営業外収益		
受取利息	39	62
受取配当金	10	9
固定資産賃貸料	96	96
為替差益	269	1,157
金利スワップ評価益	—	162
その他	34	41
営業外収益合計	451	1,529
営業外費用		
支払利息	213	74
固定資産除却損	37	30
租税公課	28	21
その他	57	28
営業外費用合計	336	154
経常利益	2,888	3,526
税金等調整前四半期純利益	2,888	3,526
法人税、住民税及び事業税	650	1,031
法人税等調整額	160	135
法人税等合計	811	1,166
四半期純利益	2,077	2,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,014	2,317

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	2,077	2,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△25
繰延ヘッジ損益	0	43
為替換算調整勘定	△1,177	△184
退職給付に係る調整額	△10	△12
その他の包括利益合計	△1,167	△179
四半期包括利益	909	2,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	848	2,128
非支配株主に係る四半期包括利益	60	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

【顧客との契約から生じる収益を分解した情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	売上高
日本	21,096
インドネシア	3,923
その他	5,867
顧客との契約から生じる収益	30,887
外部顧客への売上高	30,887

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	売上高
日本	21,052
インドネシア	6,477
その他	4,097
顧客との契約から生じる収益	31,626
外部顧客への売上高	31,626

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,081百万円	1,168百万円